

## 安全運航

安全運航の完遂は、当社にとって最重要課題であるだけでなく、社会的な使命でもあります。特に2006年度に相次いで発生した4件の重大海難事故については真摯に反省と分析を行い、新たに設置した安全運航本部体制のもとで事故防止に向けた取り組みを強力に推し進めています。ここでは、それらの一例をご紹介します。



根本 正昭  
執行役員

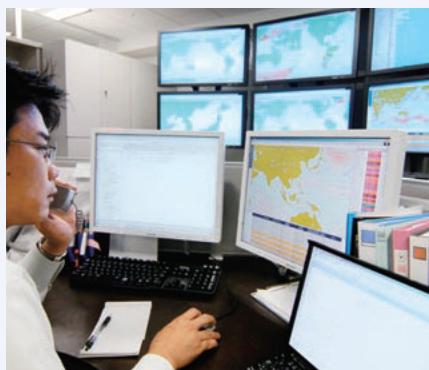
### Safety Conference

2007年からスタートしたSafety Conferenceは、当社の安全運航担当役員をはじめ船舶管理部門の役職員と、休暇中の船員とが世界3拠点（インド・フィリピン・東欧）で一同に会して行うものです。会社の現状説明と乗組員に期待することのプレゼンに始まり、トラブル事例の紹介やケーススタディを交えながら、現場で感じた潜在的な危険や改善に向けた方策について徹底的に議論します。毎年、会議に先立って社外の専門コンサルタントを起用して乗組員の“生の声”を聞き取り、予め問題点の絞込みや優先付けを行ってConferenceに活かしています。現場（乗組員）・管理者（陸上海技員）・経営それぞれの間の双方向コミュニケーションを通じて、安全運航の意識をより具体的に共有し向上させる貴重な機会となっています。当初はやや受身であった船員の側も、3年目を迎えた今年は今まで以上に活発で建設的な意見が目立ち、意識改革が着実に進んでいることに意を強くしました。こうした議論から生まれた、より安全な船づくりや、安全運航をサポートするためのアイデアが、確実に当社の施策に生かされています。

### 安全運航支援センター

当センターは2007年2月に東京の本社ビル内に設置されました。24時間365日体制で船長経験者が常駐して全運航船舶約860隻を常時監視し、気象・海象状況などの情報に加えてテロや海賊情報、寄港先の治安や衛生情報に至るまで、航行安全に関わるリアルタ

イムの情報を各船に個別に提供しています。また、船長経験を持つ当直者は単に情報を流すだけでなく、本船からの問い合わせや相談に対しても経験と豊富な情報をもとに適切なアドバイスを行っています。巨大な船舶の最高責任者である船長は、常に強いプレッシャーに晒されています。「船長を孤独にするな」を合言葉に、安全運航支援センターはいついかなるときにも船長が「安全第一」に迅速・冷静な判断を下せるよう、営業部門とも連携してあらゆる角度からサポートしています。



### 訪船キャンペーンと教育研修

現場（運航船）と陸側（会社）との双方向コミュニケーションを一層緊密なものとするために、訪船活動に力を入れています。従来の営業担当や船舶管理担当者中心の業務打合せの訪船から一歩進め、2008年度からはマネジメントレベル（役員・部長級）が訪船して当社経営について語る制度を取り入れました。また、全社的な安全運航キャンペーンも年2回集中的に実施するなど、現場と陸側が互いを良く知り共通の視点に立って安全運航を論じる機会を頻繁に設けています。

当社は2006年度に4件の重大海難事故を経験しましたが、その苦い経験を風化させることのないよう、再現映像を取り入れた社員教育用のDVDを製作し、全世界の当社船員および陸上社員の教材としています。また、陸上の運航担当者向けに勉強会やテーマを決めた研修を行って、運航効率の向上と安全確保の両立を実現するセンスを磨くなど、安全運航への取り組みに海陸の別はありません。

### MOL Presidential Award

船上でリーダーシップを発揮し、安全運航の功績が顕著であった船員を社長が直接に表彰する制度「MOL Presidential Award」を2008年に発足させました。初年度は、5名の商船三井グループの船長・機関長が選ばれ、夫人同伴で授賞式に招待されました。安全運航を第一線で支える功労者を積極的に評価、顕彰し、すべての乗組員の模範と良き目標になってもらうことを期待しています。

